

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 督六

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理推進本部長 (氏名) 小林 司

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,417	8.9	1,287	△11.8	1,356	△3.5	661	△6.6
21年3月期第3四半期	27,009	22.7	1,459	46.6	1,405	47.2	707	56.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	51.59	—
21年3月期第3四半期	110.43	—

(注)21年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年10月1日を効力発生日とした株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,387	3,569	14.1	278.51
21年3月期	18,868	3,036	16.1	473.84

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,569百万円 21年3月期 3,036百万円

(注)21年3月期の1株当たり純資産につきましては、平成21年10月1日を効力発生日とした株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	10.00	0.00	10.00	20.00
22年3月期	0.00	10.00	0.00		
22年3月期(予想)				5.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)当社は、平成21年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしましたので、平成22年3月期末の配当金額(予想)は、1株当たり10円の2分の1の5円となる予定です。なお、平成21年3月期および平成22年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮していません。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,601	9.5	1,606	△1.9	1,734	13.3	813	9.9	63.45

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2)当社は、平成21年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。平成22年3月期の1株当たり当期純利益(予想)は、株式分割を考慮した数値となっております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,816,000株 21年3月期 6,408,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 352株 21年3月期 176株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 12,815,648株 21年3月期第3四半期 6,407,842株

(注)21年3月期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、及び21年3月期の期末自己株式数、21年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期連結果計期間)につきましては、平成21年10月1日を効力発生日として株式分割を考慮しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 21 年 8 月 5 日開催の取締役会決議により、平成 21 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株を 2 株に分割いたしました。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成 21 年 3 月期第 3 四半期の 1 株当たり四半期純利益及び、平成 21 年 3 月期の 1 株当たり純資産、平成 21 年 3 月期の 1 株当たり配当金、平成 22 年 3 月期第 2 四半期末 1 株当たり配当金は下記のとおりです。

	1 株当たり四半期純利益
	円 銭
平成 21 年 3 月期第 3 四半期	55.22

	1 株当たり純資産
	円 銭
平成 21 年 3 月期	236.92

	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成 21 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
平成 22 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭		
	—	5.00	—		
平成 22 年 3 月期 (予想)				円 銭	円 銭
				5.00	10.00

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の回復による輸出の持ち直しや経済対策効果を受けて回復基調を辿っておりますが、一方では企業の厳しい収益環境を背景に設備投資には慎重な姿勢が継続されております。また、雇用者数の減少に歯止めはかかったものの新規雇用の動きは乏しく、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、平成21年4月より介護従事者の確保と処遇改善を主目的として介護報酬が改定されました。また、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」の交付が各都道府県において始まり、介護職員に対する処遇の改善がすすんで参りました。

このような状況のもと、当社は社内研修体制のより一層の充実を図り、サービス別の強化研修や介護技術向上研修の実施により知識やスキルの向上に積極的に取り組むことで、介護従事者の就業の支援を図って参りました。

また、内部統制室内に業務管理担当を設置し、法令を遵守した管理体制の整備に取り組んで参りました。

当社は介護保険サービス以外の事業を拡大し収益体質を強化するため、在宅介護事業に加えて有料老人ホーム事業、人材開発事業の3事業を柱に引き続き成長戦略を進めておりますが、この戦略を推進するためには継続的な新規設備投資が必要であり、その財源を確保するための安定した収益基盤の確立が不可欠であります。従って、引き続き「成長と収益のバランス」を重視した経営を推進しております。

このような方針に基づき、在宅介護事業につきましては、デイサービスセンター、グループホーム等44カ所の新設、既存ヘルパーステーション等15カ所の移転統合（事業所数の減少）を行いました。また、営業活動を強化して利用者の確保に努め、これまで開設いたしましたデイサービスセンターの利用率を引上げて収益改善に取り組んで参りました。

有料老人ホーム事業につきましては、介護付有料老人ホームを平成21年4月に愛媛県松山市に、平成21年8月に神奈川県川崎市にそれぞれ開設いたしました。運営面では、アンチエイジング（抗加齢）効果の高い「真空低温調理法」による食事の提供や、医療機関との連携強化、職員の定着による良質なサービス提供などにより、引き続きお客様に安心し、満足して頂ける施設運営に取り組んで参りました。また営業面では、営業人員の増員やコールセンターの設置による積極的な広告宣伝活動により、既存および新規施設の入居率の引き上げに注力し収益改善に取り組んで参りました。

人材開発事業につきましては、既存の人材派遣・職業紹介事業所の基盤強化に注力するとともに、平成21年2月に立ち上げた介護・医療特化型求人サイト「ツクステ」の基盤拡充を推進して参りました。また、国が補正予算事業の一環として実施する「長期失業者支援事業」および「就職活動困難者支援事業」や、各自治体が実施する「緊急雇用創出事業」の受託に積極的に取り組んで参りました。

なお、事業所の新規開設は、前年同期がデイサービスセンター、グループホーム等22カ所、有料老人ホーム1カ所、人材開発事業24カ所に対し、当第3四半期累計期間におきましては事業計画どおり、在宅介護事業所44カ所、有料老人ホームが2カ所となっており、当第3四半期末における当社の事業所数は、47都道府県472カ所となりました。

このため、前年同期と損益を比較すると、売上高は増加したものの、新規開設に伴う設備投資費用や人件費などの費用の増加により利益は減少となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は29,417百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,287百万円（同11.8%減）、経常利益は1,356百万円（同3.5%減）、四半期純利益は661百万円（同6.6%減）となりました。

また売上高を事業部門別に見てみますと、在宅介護事業の売上高は21,847百万円（同12.4%増）、有料老人ホーム事業の売上高は3,311百万円（同13.0%増）、人材開発事業は人材派遣の環境悪化から、売上高は4,257百万円（同8.0%減）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、前述のとおり平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」の交付が各都道府県において始まりました。当該交付金は営業外収益に計上する一方で介護職員に支払う人件費は売上原価に計上しております。当第3四半期累計期間における当該交付金の収入は212百万円であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産については、前事業年度末に比べ総資産が6,518百万円増加し25,387百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加433百万円、未収入金の増加666百万円、新規開設などによるリース資産の増加5,215百万円、ソフトウェアの増加453百万円等に対し、ソフトウェア仮勘定の減少497百万円、

長期貸付金の減少358百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ5,985百万円増加し21,817百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の増加1,020百万円、長期借入金の増加1,596百万円、リース債務の増加4,874百万円等に対し、1年内償還予定の社債の減少1,000百万円、未払金の減少247百万円、長期前受金の減少159百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ533百万円増加し3,569百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加661百万円に対し、配当金等の支払による減少128百万円等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,650百万円と、前事業年度末に比べ187百万円の増加となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は312百万円（前年同期比282百万円資金減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1,354百万円、減価償却費の計上404百万円等に対し、未収入金の増加666百万円、法人税等の支払額953百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,381百万円（前年同期比550百万円資金増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出330百万円、貸付（建設協力金）による支出630百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,256百万円（前年同期比1,439百万円資金減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,360百万円に対し、社債の償還による支出1,050百万円等の結果であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期（平成22年3月期）の業績予想につきましては、平成21年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末において「売掛金」に含めていた集金代行業者（個人負担金の口座引落し）への債権は、売掛金以外の通常の取引で発生した未収入金として区分するため、当第1四半期会計期間より「未収入金」として表示しております。

なお、前第3四半期会計期間末において「売掛金」に含まれる「未収入金」の金額は412,972千円であります。

(3) 当社は、平成21年8月5日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしましたので、平成22年3月期末の配当金額（予想）は、1株当たり10円の2分の1の5円となる予定です。詳細につきましては、平成21年8月5日公表の「株式の分割および株式の分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,432	2,269,800
売掛金	3,942,460	3,983,887
貯蔵品	29,086	34,807
前払費用	498,071	449,933
繰延税金資産	243,881	243,881
短期貸付金	200,630	222,023
未収入金	1,127,017	460,532
その他	75,974	42,490
貸倒引当金	△31,000	△23,168
流動資産合計	8,789,555	7,684,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	389,588	423,047
構築物（純額）	21,092	22,704
車両運搬具（純額）	139	185
工具、器具及び備品（純額）	57,853	44,971
土地	729,196	729,196
リース資産（純額）	8,488,110	3,272,824
建設仮勘定	177,410	37,270
有形固定資産合計	9,863,390	4,530,200
無形固定資産		
借地権	23,140	23,140
ソフトウェア	496,988	43,705
ソフトウェア仮勘定	—	497,861
その他	9,871	10,170
無形固定資産合計	530,000	574,876
投資その他の資産		
長期貸付金	2,966,438	3,325,314
従業員に対する長期貸付金	100,947	109,393
破産更生債権等	—	1,831
長期前払費用	941,114	856,025
繰延税金資産	109,544	109,544
敷金及び保証金	1,665,211	1,518,880
その他	421,016	160,458
貸倒引当金	—	△1,831
投資その他の資産合計	6,204,271	6,079,616
固定資産合計	16,597,662	11,184,694
資産合計	25,387,218	18,868,883

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,527	4,307
短期借入金	2,070,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,251	1,040,444
1年内償還予定の社債	100,000	1,100,000
リース債務	291,878	108,827
未払金	2,305,407	2,553,398
未払費用	248,749	66,991
未払法人税等	293,999	546,247
前受金	548,156	565,345
預り金	313,333	255,690
賞与引当金	172,199	374,730
流動負債合計	7,425,502	7,665,982
固定負債		
社債	1,200,000	1,250,000
長期借入金	4,052,871	2,455,954
長期前受金	1,081,901	1,241,671
長期預り保証金	226,992	130,383
退職給付引当金	264,141	213,417
リース債務	7,566,483	2,875,212
固定負債合計	14,392,389	8,166,637
負債合計	21,817,892	15,832,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,625	814,625
資本剰余金	833,825	833,825
利益剰余金	1,921,007	1,387,943
自己株式	△130	△130
株主資本合計	3,569,326	3,036,262
純資産合計	3,569,326	3,036,262
負債純資産合計	25,387,218	18,868,883

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,009,091	29,417,170
売上原価	23,779,760	26,072,969
売上総利益	3,229,330	3,344,201
販売費及び一般管理費	1,770,256	2,056,859
営業利益	1,459,074	1,287,342
営業外収益		
受取利息	45,403	58,413
助成金収入	14,298	230,619
その他	8,589	15,013
営業外収益合計	68,292	304,046
営業外費用		
支払利息	70,893	210,957
社債利息	13,124	11,845
社債発行費	23,068	—
その他	15,110	12,434
営業外費用合計	122,197	235,237
経常利益	1,405,169	1,356,150
特別損失		
固定資産除却損	1,058	2,054
特別損失合計	1,058	2,054
税引前四半期純利益	1,404,111	1,354,096
法人税等	696,468	692,876
四半期純利益	707,642	661,220

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,404,111	1,354,096
減価償却費	59,655	404,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,500	6,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,289	△202,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,725	50,724
受取利息及び受取配当金	△45,404	△58,413
支払利息	70,893	210,957
社債利息	13,124	11,845
社債発行費	23,068	—
シンジケートローン手数料	3,000	1,666
有形固定資産除却損	1,058	2,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△570,377	41,426
未収入金の増減額 (△は増加)	△38,957	△666,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,228	5,721
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△150,459	△78,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	797	△779
未払金の増減額 (△は減少)	500,222	149,634
長期前受金の増減額 (△は減少)	55,022	△204,283
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	42,579	99,609
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	262,976	297,626
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,358	—
その他	—	5,208
小計	1,564,376	1,430,664
利息及び配当金の受取額	45,327	58,343
利息の支払額	△85,066	△222,265
法人税等の支払額	△929,522	△953,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,115	312,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△365,917	△245,953
有形固定資産の取得による支出	△611,448	△214,769
無形固定資産の取得による支出	△199,216	△330,518
敷金及び保証金の差入による支出	△136,560	△180,561
敷金及び保証金の回収による収入	3,457	32,488
貸付けによる支出	△778,200	△630,954
貸付金の回収による収入	157,532	191,194
その他	△1,441	△2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931,794	△1,381,302

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,250,000	1,020,000
長期借入れによる収入	600,000	2,360,000
長期借入金の返済による支出	△921,494	△726,942
社債の発行による収入	976,931	—
社債の償還による支出	△50,000	△1,050,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△218,812
配当金の支払額	△159,584	△128,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,695,853	1,256,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,359,173	187,677
現金及び現金同等物の期首残高	971,678	1,462,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,330,851	1,650,488

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

事業部門別販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
在宅介護事業		
通所介護 (デイサービス)	11,799,800	122.9
訪問介護	5,042,294	102.6
訪問入浴介護	2,103,552	102.1
グループホーム	1,768,553	106.3
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	874,094	107.0
小規模多機能	76,369	122.3
その他	182,453	58.5
小計	21,847,118	112.4
有料老人ホーム事業	3,311,437	113.0
人材開発事業	4,257,683	92.0
その他の事業 (保険売上)	931	4.4
合計	29,417,170	108.9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 在宅介護事業のその他には、ショートステイ売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上が含まれております。
 3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、求人サイト売上、委託事業売上が含まれております。